

事務事業コード	713111	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	地域振興グループ
施策名	3	地域情報化の推進		電話番号	59-3111
基本事業名	1	地域情報化基盤の整備		内線番号	6031
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	14	情報管理費	根拠法令・条例等	放送法、霧島市ケーブルテレビ施設の設置及び管理に関する条例
	コード	713111			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績					
溝辺地区において、市営のケーブルテレビを運営する事業。施設の維持管理、自主番組の制作、各種サービス使用料の課金徴収など一貫した運営を溝辺総合支所地域振興課で行っている。 ①基本放送、多チャンネル、インターネットの加入脱退処理及び使用料課金徴収②通信線移設の修繕、施設障害の復旧(保守管理については委託)③自主放送番組の制作を南九州ケーブルテレビネット(株)(以下「MCT」という。)に委託。④基本放送・多チャンネル放送委託、インターネット通信業務委託=MCT			<ul style="list-style-type: none"> ・新規加入者に対する受信施設設置 ・ケーブルテレビ網の維持管理、自主放送番組の制作 ・基本放送、多チャンネル、インターネットサービスの使用料の課金及び徴収 					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)		
ア	ケーブルテレビ加入件数	件	2,712	2,717	2,727	2,737		
イ	インターネット加入件数	件	552	534	540	545		
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	溝辺地区内の住民及び事業所	溝辺地区内の世帯数及び事業所の件数		件	3,884	3,890	3,900	3,910
イ								
ウ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	テレビ映像の安定供給と、行政・地域情報の提供	ケーブルテレビ加入率		%	78.5	78.1	78.4	78.6
イ	高速インターネットの提供	インターネット加入率		%	20.4	19.7	19.8	19.9
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	情報通信基盤が整う	新たに情報基盤が整った地域の世帯(地デジ)		世帯	14,166	15,239	***	***
イ	インターネット等が利用できるようになる。	新たに情報基盤が整った地域の世帯(インターネット)		世帯	3,067	3,021	***	***

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額		
当初予算額	64,834	62,405
補正及び流用	▲ 220	
予算合計	64,614	62,405
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	63,628	
一般財源	0	
支出合計	0	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
旧溝辺町において情報格差の是正とテレビ難視聴地域の解消等を図るため、ケーブルテレビ網の整備し、公営のケーブルテレビ事業として平成16年4月1日より運用開始した。	当事業の財源の一つである競輪場外車券売場環境交付金の減少により霧島市溝辺町地域環境整備事業基金を取り崩して運営しなければならない厳しい状況になった。運営継続のため、平成23年10月より基本使用料の有料化を開始した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
基本使用料有料化の住民説明会時に、有料化に反対する旨の意見があった。(ケーブルテレビの脱退者が出た。)	多チャンネル・インターネット業務については、民間へ移管を求める意見が出された。

事務事業コード	713111	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬				103		103	103		103
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費				11		11	13		13
10 交際費									
11 需用費	7,359		7,359	4,612		4,612	4,861		4,861
消耗品費	17		17	27		27	27		27
燃料費				6		6	7		7
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	1,058		1,058	1,079		1,079	1,153		1,153
修繕料	6,284		6,284	3,500		3,500	3,674		3,674
12 役務費	475		475	622		622	431		431
通信運搬費	79		79	224		224	143		143
広告料									
手数料	7		7	8		8	8		8
保険料	389		389	390		390	280		280
13 委託料	51,695		51,695	52,803		52,803	44,261		44,261
14 使用料及び賃借料	3,965		3,965	4,254		4,254	4,242		4,242
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	134		134				1,101		1,101
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	63,628		63,628	62,405		62,405	55,012		55,012

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	63,628		63,628	61,533		61,533	47,480	
一般財源				872		872	7,532		7,532
計	63,628		63,628	62,405		62,405	55,012		55,012

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	64,834千円		
	補正及び流用	▲220千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回(3月)	▲3,030	
	第4回	流用	2,810	
予算合計	64,614千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
加入者負担金399千円、CATV使用料44,999千円、財産収入18千円、雑入(災害補償金等)268千円、雑入(競輪場外車券場環境交付金)13,260千円、通信線移転補償金3,074千円、電柱共架料返還金1千円、地域環境整備事業基金繰入金1,609千円	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	713111	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ブロードバンドの整備、テレビ難視聴解消等の導入目的を当事業で実施しているため、政策体系とは結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	導入当時、民間による参加が見込めなかったこと、国の施策に基づき情報格差の是正措置として補助事業を活用してケーブルテレビ網の整備を行ったものであり、公共関与の妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	旧溝辺町において事業対象を溝辺地域として整備したため、事業の対象については妥当であると考えられる。また、住民から高度なサービス提供の要望がないため、意図を見直す必要はないと考える。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	基本使用料の有料化により脱退者が発生しケーブルテレビ加入率が98%から78%に落ち、脱退者の再加入は見込めない。しかしながら、インターネット加入件数については、利用料金の見直しや、速度の増速等のサービス向上を図ることにより利用者の増加が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止した場合、テレビ難視聴地域への対応、高速インターネットサービスを利用できない地域が発生し、影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 指定管理者制度の導入 指定管理者制度を活用し、MCTへ当事業を移管することにより、事業費の削減と効果の向上が期待できる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の約80%がMCTへの委託費であり、固定的な経費である。指定管理者制度の導入により、成果を下げずに事業費を削減できると考えられる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	指定管理者の導入により、維持管理や課金徴収事務などを削減でき人件費の削減が可能である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	溝辺地区においては基本使用料が月額525円となっている。一方で、民間が運営しているケーブルテレビの国分・単人、牧園の地区の一部のみでは基本使用料が月額1,050円となっており、料金格差が生じている。(基本使用料については、本事業の運営状況を勘案し、有料化後5年後には見直しを行うこととしている。)
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 当事業の運営維持及び受益者負担の公平性の観点から平成23年10月から基本使用料有料化したが、事業運営は厳しい状況下にある。事業の安定かつ効率的に運営を行っていくための有効な手段の一つとして、指定管理者制度の導入が効果的であることから、当制度の導入に向けて調査・検討を進める。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
○自主放送番組の見直し 平成24年度に行った「自主放送番組の視聴アンケート」によると大半の加入者が番組に関心がなく視聴していないという結果であった。この結果と費用対効果を勘案し、CATV放送運営委員会の意見を参考に自主放送番組の見直しに取り組む。 ○指定管理者制度の導入準備 当事業は、基本料を有料化したのが財源の一つである競輪場外車券売場環境交付金の減少傾向が続いており財源的に厳しい運営状況である。このようなことから、事業費の削減と運営の効率化を図るため指定管理者制度の導入に向けた事務を進める。また当制度により、契約の手続き窓口の一本化、障害発生時における対応の迅速化など、利用者の利便性・サービス向上も図られる。	指定管理者制度の導入を円滑に行い、効率・効果的な事業運営と利用者の利便性・サービス向上を図る。

事務事業コード	713111	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足で分かりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 十分に記述されている	② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択) <input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている <small>(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</small> <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている
--	--

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	指定管理者制度を導入することで効率的な施設管理と住民サービスの向上が期待できる。
C 効率性	指定管理者の導入により、維持管理や課金徴収事務の事務軽減が図れ人件費の削減が可能である。
D 公平性	平成23年度から基本料を有料化(525円/月)したが、溝辺地区以外でケーブルテレビ(民間事業者が経営)を視聴されている方の基本料(1,050円/月)と差が生じている。

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 指定管理者制度の導入を円滑に行い、効率・効果的な事業運営と利用者の利便性・サービス向上を図る。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 指定管理者制度の導入に向け、先進事例の調査やMC Tとの協議(開始時期・協定項目の調整)を進める。
--	---

事務事業コード	713170	事務事業名	地上デジタル放送支援事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	電算・情報推進G
施策名	3	地域情報化の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	地域情報化基盤の整備		内線番号	1571
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H21 ~ H26)
	款	2 総務費			
	項	1 総務管理費			
	目	14 情報管理費			
	コード	713170		根拠法令・条例等	
関連計画	霧島市地域情報化計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
平成23年7月24日に地上アナログ放送から地上デジタル放送に完全移行された。そのため、地上デジタル放送を視聴できない難視地域の世帯が共聴施設の新設あるいは、個別の高性能アンテナ設置の恒久対策を行う時、世帯の負担が著しく過重となる場合、その対策費用の一部を国・NHK・県・市が補助する。 【補助概要】 共聴施設の新設、個別の高性能アンテナ設置のデジタル化に必要な工事費のうち、国が2/3補助、NHKが1世帯あたり最大10万円助成、自己負担が7千円から3万5千円。自己負担が3万5千円を超える場合、県と市が1/2ずつ補助する。			・共聴新設対策で整備した7共聴組合に補助した。 ・既設共聴施設加入対策として、15世帯に補助した。 ・個別アンテナ対策(NHK良視世帯)として、44世帯に補助した。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	世帯	世帯	54,512	54,968	56,053	56,518
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	新たな難視地域の世帯	世帯	1,798	1,968	1,968	1,968
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	地上デジタル放送が受信できる	世帯	887	1,648	1,900	1,968
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	情報通信基盤が整う	世帯	14,166	15,239	***	***
イ						

(2) 事業費 2285

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	289,232	29,700
補正及び流用	▲149,378	
予算合計	139,854	29,700
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	68,254	
一般財源	3,434	
支出合計	71,688	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
平成13年の電波法改正により、地上アナログ放送が平成23年7月24日から地上デジタル放送に完全移行されることとなり、移行前に難視地域における対策を行うため、平成21年度から国の補助事業が開始されたことに伴い、市の補助事業も開始された。	平成21年6月における、霧島市における新たな難視地域世帯数は508世帯であったが、平成25年2月現在、1,968世帯に増えた。 この世帯において、地デジ放送が受信できるための恒久対策が進んだ結果、未対策世帯は残り320世帯となった。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
新たな難視地域に住む方からは、共聴施設新設に当たり、国及び市からの補助があるといっても、維持管理はその地域に住む住民がしていかなければならないため、納得がいけないという声があった。 国の政策で地デジ化するのに、難視地域における恒久対策のため自己負担をするのはおかしいとの声があった。	市の地デジ対策において、住民説明会はできているか。難視地域解消の対策はいろいろなケースがあるがどうなっているか。また個人負担の軽減対策はあるか。(平成22年3月議会) 生活保護・住民税非課税世帯には、チューナーなどの貸与がある。対象外となる低所得者への対応策の考えはあるのか。(平成22年9月議会)

事務事業コード	713170	事務事業名	地上デジタル放送支援事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	71,688		71,688	29,700		29,700	15,700		15,700
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	71,688		71,688	29,700		29,700	15,700		15,700

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	68,254		68,254	27,560		27,560	13,780	
一般財源	3,434		3,434	2,140		2,140	1,920		1,920
計	71,688		71,688	29,700		29,700	15,700		15,700

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	289,232 千円	
	補正及び流用	▲ 149,378 千円	
	第1回	第5回	
	第2回	第6回	
	第3回	第7回(3月)	▲ 147,151
	第4回	流用(3月)	▲ 2,227
予算合計	139,854 千円		

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
新たな難視対策事業費補助事業助成金 71,688千円
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新たな難視地域の対策を行うことによって、市域の情報通信基盤の整備が図られる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の施策により、地上アナログ放送から地上デジタル放送に全面移行され、国の補助事業を活用し、新たな難視地域の恒久対策を行っている。また、国の予算内での補助だけでは不十分であるため、市も個人負担限度額を超える部分の補助を行っている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	情報格差を是正するには、地上デジタル放送の難視世帯を解消することが重要である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	難視地域の対策を引き続き行うことにより、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	難視地域の高齢者等において、自分で受信対策をするのは難しくなり、地デジ難視として取り残される恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 国の独自の政策によるものなので、類似事業はない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国が定める基準により、事業費は決まるため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	難視地域で共聴新設や高性能アンテナ対策等での恒久対策が大幅に進み、事業にかかる時間は減りつつある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	難視地域世帯の地デジ受信対策整備にかかる補助対象は、1世帯あたり3万5千円を超える場合のみであり、その金額は一般の住民が負担するアンテナ代及びアンテナ設置工事費に相当するため、公平性が保たれる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鹿児島県内で本市が一番難視地域が多かったが、難視対策は、概ね順調に進んでいる。(H25年2月現在 難視世帯1,968世帯の内1,648世帯が恒久対策が完了している。対策進捗率83.7%)	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 共聴施設での対策は、ほぼ完了していることから、高性能アンテナ等による対策を実施する。また、共聴施設を新設した地区において、当初加入希望をしていなかった世帯が加入を希望した場合、デジタル放送推進協議会から難視指定を受けたうえで、難視対策を実施する。対策を行うことにより、地上デジタル放送難視地区の難視の解消が進む。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 平成25年度で対策が完了しなかった地区、世帯に対し、引き続き対策を行う必要がある。高性能アンテナ等による対策において、難視世帯の近くに受信点確保できない等の問題により対策困難な世帯が残る可能性があるため、デジタル放送推進協議会や九州総合通信局等と当該対策困難地区の解消に向けての協議を進めていく必要がある。

事務事業コード	713134	事務事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部	企画部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	電算・情報推進G
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		電話番号	45-5111
				内線番号	1571
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2 総務費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1 総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	14 情報管理費		根拠法令・条例等	
	コード	713134			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
IT化の推進により行政事務も電子化されている。市民の個人情報漏洩を防ぐため情報漏洩対策ソフト及び不正接続の監視システム等の安定運用を図るとともに、情報セキュリティ対策についての事務を行う。			<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員への情報セキュリティ研修 ウイルス対策ソフトの購入 資産管理システムによる不正接続等の監視 グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供 				
			平成25年度計画				
		<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員への情報セキュリティ研修 ウイルス対策ソフトの購入 資産管理システムによる不正接続等の監視 グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供 					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供回数	回	1	3	4	4	
イ	ウイルスバスターライセンス数	件	1,300	1,300	1,300	1,300	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	職員(臨時職員含む)	正規職員数及び臨時職員数	人	1,603	1,589	1,580	1,570
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	職員のセキュリティ意識の向上	ウイルス感染件数	件	0	0	0	0
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51.1	51.1	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)	
予算額	当初予算額	6,773	6,993
	補正及び流用	▲ 2,780	
	予算合計	3,993	6,993
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,900	
支出合計	3,900		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
個人情報の漏洩を未然に防ぐための監視システムを合併と同時に導入し、職員のセキュリティ意識の向上を図った。	職員のセキュリティ意識が向上した
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特に要望等は無いが個人情報の適切な管理及び情報漏洩を未然に防ぐことはセキュリティポリシーの観点から重要なことである。	特に無し

事務事業 コード	713134	事務 事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

単位:千円	平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	2,167		2,167	5,168		5,168	2,243		2,243
14 使用料及び賃借料	1,733		1,733	1,825		1,825	5,173		5,173
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	3,900		3,900	6,993		6,993	7,416		7,416

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	3,900		3,900	6,993		6,993	7,416		7,416
計	3,900		3,900	6,993		6,993	7,416		7,416

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	6,773 千円		
	補正及び流用	▲ 2,780 千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用 (3月)	▲ 2,780
予算合計		3,993 千円		

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員(正規・臨時)のセキュリティ意識の向上を図ることにより、個人情報の漏洩を未然に防ぎ効果的・効率的な行政サービスが提供できる
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報漏洩により市民に及ぼす被害を未然に防ぐことは市の事業として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員(臨職含む)のセキュリティ意識の向上を図ることを目的としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	職員(臨職含む)一人ひとりが継続的なセキュリティ意識を持つことにより様々な脅威を回避できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	不正アクセスや不正なソフトのインストール等が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 一般職員研修事務(総務課) 職員研修等によるマナー等の意識向上は促されるがパソコンの使用状況等の把握やウイルスからの脅威等を未然に防ぐための事業であるので統合・連携はできない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	不正アクセス・不正ソフトのインストール等を防ぐための資産管理システムやウイルス対策ソフトの導入に係る事業であることから事業費の削減余地はない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	セキュリティ対策についてはウイルスの脅威、情報漏洩等今後ますます厳しい状況になることが予想されることや電算業務も増えていくことから職員の削減余地はない
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の職員が業務を安全に遂行するための事業であるので適正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		セキュリティ意識を向上させるためには継続的な研修等が必要である。システムによる制限を強化するためには既存の環境に対応する資産管理システムの導入が必要である。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
情報セキュリティ対策について、資産管理システムの効率的な運用により、USBメモリ等の外部記憶媒体の使用状況等を管理し、より強固な情報セキュリティ対策を行うとともに、ソフトウェアのインストール状況等を的確に把握し、市情報資産の適切な管理を実施する。	情報セキュリティ対策について、25年度に引き続き市情報資産の適切な管理を実施すると同時に、情報セキュリティ対策の実施に必要な機器等についての維持管理を適切に行っていく。

事務事業コード	713134	事務事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 情報セキュリティ対策について、25年度に引き続き市情報資産の適切な管理を実施すると同時に、情報セキュリティ対策の実施に必要な機器等についての維持管理を適切に行っていく。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 情報セキュリティ対策については、利用者ひとりひとりが情報セキュリティに対する適切な知識を持ち、情報セキュリティ対策の重要性を認識してもらう必要があり、今後も情報セキュリティ研修、情報セキュリティ対策への啓発を進める。
--	---

事務事業コード	713136	事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業	担当部	企画部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	電算・情報推進G
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		電話番号	45-5111
				内線番号	1571
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	総務費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	情報管理費		根拠法令・条例等	
	コード	713136			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
庁舎内及び関係施設に配備しているパソコン等機器及びソフト類の保守管理や整備を行う。			職員用パソコンの配備、修理 出先機関ネットワーク機器整備				
			平成25年度計画				
		職員用パソコンの配備、修理 出先機関ネットワーク機器整備					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	職員(正規・臨時)用のパソコン台数	台	1,200	1,200	1,200	1,200	
イ	職員数(正規・臨時)	人	1,603	1,589	1,580	1,570	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	パソコン等機器	機器台数	台	1,200	1,200	1,200	1,200
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	機器類の安定稼働	障害が発生した件数	件	130	69	60	55
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51.1	51.1	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)	
予算額	当初予算額	15,069	34,679
	補正及び流用	▲ 399	
	予算合計	14,670	34,679
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,390	
支出合計	14,390		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
職員(正規・臨時)の事務の簡素化、効率化を図るために合併と同時に一人1台のパソコン及び周辺機器(プリンタ等)の配備をした	情報処理の高度化、迅速化が進み、パソコンの機能アップが職員から要求されていることや7~10年パソコン・プリンタを利用するため故障が多くなり修繕費が増加している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
職員から古い機器から高性能のパソコンへの入れ替え要望がでている。	特に無し

事務事業コード	713136	事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	4,427		4,427	4,500		4,500	4,500		4,500
消耗品費	2,245		2,245	2,200		2,200	2,200		2,200
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	2,182		2,182	2,300		2,300	2,300		2,300
12 役員費	69		69	70		70	20		20
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	69		69	70		70	20		20
13 委託料	687		687	1,900		1,900	1,850		1,850
14 使用料及び賃借料							357		357
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	8,998		8,998	28,000		28,000	20,790		20,790
19 負担金補助・交付金	209		209	209		209	209		209
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	14,390		14,390	34,679		34,679	27,726		27,726

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	14,390		14,390	34,679		34,679	27,726		27,726
計	14,390		14,390	34,679		34,679	27,726		27,726

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	15,069千円		
	補正及び流用	▲399千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(3月)	▲399
予算合計	14,670千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	713136	事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	パソコン及び周辺機器の安定稼働を図ることにより効果的・効率的なサービスの提供に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	効果的で効率的な行政サービスを提供するため職員が使用するパソコン・プリンタの整備事業であるので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員用のパソコン及び周辺機器の安定稼働が目的であることから適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	パソコン等の耐用年数を考慮し、古い機器の入れ替えを年次的に実施することにより機器の安定稼働が図られ効果的・効率的なサービスが提供できるようになる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	各種業務を効率的に行うための電算機器の維持管理事業であることから廃止すると業務の遂行に支障がでる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 職員が使用するパソコン等機器の購入、保守管理事業であることから他の業務との統合はできない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	機器の修繕で職員で対応できるものは職員で行っている。機器の購入についても指名競争入札の実施により価格の抑制を行っていることから事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	パソコン・プリンタ等の不具合については本庁及び総合支所の電算担当者が対応している。総合支所の電算担当職員(兼務)には不具合の確認、連絡、ソフトのインストール等をお願いしている状況であることから人員の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の職員が業務を効率的・安定的に遂行するための維持管理事業であるので公平、公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) パソコン等の耐用年数を考慮し、整備計画を立てて入替を行うことにより機器の障害等が少なくなり効果的・効率的な事務の遂行ができる。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
WindowsXPのサポート終了(平成26年4月)が予定されているが、職員用パソコンはインターネットと接続しておらず、インターネット経由によるウイルス感染などの危険性はほぼないと考えられるため、各システムの対応状況を踏まえつつ、WindowsXPへダウングレードしているもので、次世代OS(Windows7等)へアップグレードできるものについては、順次行っていくこととし、WindowsXP以前のものについては、パソコン更新計画通り(約200台)、順次入れ替えを行っていくこととする。 また、インターネットパソコンについては、ウイルス感染などの危険性は高まるため、平成25年度中に次世代OSへの入れ替えを行う。	導入後6年以上経過したパソコン等の入替を計画的に行い、今後、購入するパソコン(Windows8)については、各システムの対応状況を踏まえ、当分の間、Windows7へダウングレードすることで対応する。

事務事業コード	713136	事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 導入後6年以上経過したパソコン等の入替を計画的に行い、今後、購入するパソコン(Windows8)については、各システムの対応状況を踏まえ、当分の間、Windows7へダウングレードすることで対応する。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 パソコン等機器の安定稼働を図るため、パソコン等機器の入替はパソコン導入後6年程での入替を進める。
--	---

事務事業コード	713114	事務事業名	庁内インターネット環境管理事業	担当部	企画部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	電算・情報推進G
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		電話番号	45-5111
				内線番号	1571
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2 総務費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1 総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	14 情報管理費		根拠法令・条例等	特になし
	コード	713114			
関連計画	特になし				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
本庁のインターネットの通信回線の保守契約、本庁・各総合支所のインターネット環境の維持管理・整備を行う。			・本庁のインターネットの通信回線の保守契約、本庁・各総合支所のインターネット環境の維持管理・整備を行った。 ・ウイルス対策ソフト(ESET Smart Security) 100ライセンス購入及び全台入れ替え			
			平成25年度計画			
			本庁のインターネットの通信回線の保守契約、本庁・各総合支所のインターネット環境の維持管理・整備を行う。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	インターネット用パソコン台数	台	72	72	72	72
イ	保守委託契約件数	件	1	1	1	1
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	インターネットを利用する職員	人	1,219	1,200	1,175	1,163
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	安定的にインターネットを使用できるようにする	件	1	0	0	0
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる	%	51.1	51.1	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	967	889
補正及び流用	▲ 50	0
予算合計	917	889
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	844	
支出合計	844	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
職員が業務上必要とする情報を迅速かつ効率的に収集するため、平成17年11月7日の合併直後から開始している。	平成20年度から平成21年度にかけてに霧島市内の8つの電話交換局においてブロードバンド整備が行われた。この中には福山交換局も含まれていたため、これまでISDNであった福山総合支所(現福山市民サービスセンター)のインターネットが高速化され、利用環境が向上した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
本庁国分庁舎職員から、インターネット端末の台数を増やしてほしいという要望がある。また、パソコンが古く処理速度が遅くなっているものを配備している課等から、新しいものに変えてほしい旨の要望がある。	現在、インターネット端末は1課に1台配備されているようであるが、1人1台の端末でもインターネットが利用できるような環境を整えるべきではないかという意見が出された。理由としては、各職員がより迅速に民間事業者や一般市民とのメールのやり取りをできるようにするためというもの。

事務事業コード	713114	事務事業名	庁内インターネット環境管理事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	17		17	68		68	68		68
消耗品費	17		17	18		18	18		18
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料				50		50	50		50
12 役務費	631		631	623		623	582		582
通信運搬費	631		631	623		623	582		582
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	44		44	45		45	45		45
14 使用料及び賃借料	152		152	153		153	153		153
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	844		844	889		889	848		848

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	844		844	889		889	848		848
計	844		844	889		889	848		848

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	967千円		
	補正及び流用	▲50千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(3月)	▲50
予算合計	917千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由	
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	インターネット環境の安定的運用を図り、職員の情報収集の迅速化を推進することにより、組織のスリム化が図られ、効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市職員の事務を効果的・効率的にすることがこの事務の目的であるため、実施主体は市となる。	
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	インターネット端末は各課にほぼ均等に割り当てられているため適切である。また、職員の情報収集の迅速化を図るという意図に関しては、効果的・効率的な行政サービスを提供できるとい観点から適切である。	
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	各課に配備されているインターネット用のパソコンによっては、古いものもあり、時折、パソコンの動きが悪くなり業務に支障をきたす場合もある。そのため、それらのパソコンを新しいものへ換えることにより、トラブルを減らすことができる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	業務に必要な情報収集をインターネットで行っている職員はインターネットが利用できなくなり大変不便となる。また、民間事業者等との情報交換をメールで行っている課等が多い中、メールも使用できなくなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 庁舎内情報端末維持管理事業 1人1台端末でインターネットを利用できる環境にすることにより、統合できる。しかし、本市情報セキュリティポリシーにより、インターネットと庁内ネットワークは物理的に切り離している。	
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、通信運搬費、修繕費、ウイルス対策ソフト更新料、必要最低限の予算で事業を行っているため、削減余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、情報政策課及び総合支所の電算事務従事者がインターネット用パソコンの管理を行っているが、各課に責任者を設置し、必要なソフトのインストール作業や、パソコンのメンテナンスを行うような組織体制づくりができれば、業務時間を削減できる。	
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の情報収集の迅速化を行うことは、住民サービスの向上に繋がり、住民誰もがその利益を享受できるものであるため、公平・公正である。	
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 インターネット端末の入れ替え計画を策定し、入れ替えの必要があるパソコンについては、新しいものに入れ替えることにより、トラブル件数を減らすことができる。 平成25年度中に次世代OSへの入れ替えを行う。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 セキュリティ研修などを実施し、職員のセキュリティー意識の向上を図る。

事務事業コード	713114	事務事業名	庁内インターネット環境管理事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 セキュリティ研修などを実施し、職員のセキュリティ意識の向上を図る。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 庁内LANに接続している端末をインターネットに接続することの可否判断においては、セキュリティ上の問題(情報漏えい等)を十分に検証する必要がある。
---	---

事務事業コード	713116	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	担当部	霧島総合支所
				担当課	地域振興課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	地域振興グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	5814
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	14	情報管理費		
	コード	713116			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
霧島地区管内にある小中学校、各種公共施設及び霧島総合支所間で電子メールによる情報伝達、ファイルサーバによる情報共有及びインターネットによる情報収集・情報発信を行う。随時、公開情報端末の情報を更新。			公開端末を利用した行事予定表の更改。 公開端末の修理・UPSのバッテリー交換。 クライアント端末の管理。 新燃岳の情報提供(支所ロビー プラズマTV)			
			平成25年度計画			
			老朽化した公開端末の廃止。クライアント端末・NWの管理。 新燃岳の情報提供(支所ロビー プラズマTV)			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島地区管内の公共施設のインターネット用パソコン台数	台	100	100	100	100
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島総合支所職員(臨時職員等を含む)	人	60	60	50	50
イ	小中学生・学校職員	人	338	338	338	338
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	地域の情報を住民・事業者等へ発信する	件	30	25	25	25
イ	情報の共有化を図る	人	600	400	1,000	1,000
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる	%	51.1	51.1	***	***
イ						

(2) 事業費 2489

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	2,285	2,242
補正予算	120	
予算合計	2,405	2,242
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,401	
支出合計	2,401	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
地域の情報通信基盤の整備が遅れており、地域住民への行政情報の提供に支障をきたしていた。この状況を改善するために旧霧島町役場と小中学校、公民館等の公共施設を100Mbpsの光ケーブルを敷設し、ネットワークを整備した。	合併後、旧霧島町で開設していたホームページを閉鎖し、一部の機能を霧島市ホームページで公開している。また出先機関では旧霧島町で導入したグループウェアでメール管理をしていたが、平成23年度より廃止し、インターネットの閲覧とメール機能のみを残す。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
旧霧島町ホームページ上で公開していた「医学辞典」の情報が古いことなどの理由から閉鎖していた。しかし市民をはじめ、市外の利用者から再公開の要望が多く寄せられたことから、利用頻度は高かったと思われる。今後、カスタマイズ可能な「医学辞典」等のソフトを霧島市ホームページ上に掲載するなどの検討が必要である。	無し

事務事業コード	713116	事務事業名	霧島地区地域インターネット運用事業	担当部	霧島総合支所
				担当課	地域振興課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費				84		84	84		84
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料				84		84	84		84
12 役員費	170		170	171		171	171		171
通信運搬費	170		170	171		171	171		171
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	1,985		1,985	1,739		1,739	1,738		1,738
14 使用料及び賃借料	246		246	248		248	248		248
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費							429		429
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,401		2,401	2,242		2,242	2,670		2,670

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,401		2,401	2,242		2,242	2,670		2,670
計	2,401		2,401	2,242		2,242	2,670		2,670

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	2,285千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算	120千円							
	第1回(7月)	▲84	第5回						
	第2回(3月)	204	第6回						
	第3回		第7回						
	第4回		第8回						
予算合計	2,405千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	713116	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	担当部	霧島総合支所
				担当課	地域振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の情報通信基盤の整備を進めることにより、住民サービスの向上と事務効率化が期待できる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の情報通信基盤の整備は、住民サービスの向上と事務の効率化に結びつく。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	合併前の平成15年1月から霧島地区管内公共施設の案内・予約システムが運用されていたが、旧霧島町グループウェアの廃止により同システムも廃止した。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成22年度にサーバ群とアプリケーションを更改したことにより、インターネット環境のトラブル件数は減少した。しかし、公開端末は老朽化による不具合が多く、利用者数については大幅な増加を見込めない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	霧島総合支所及び霧島地区管内の公共施設、パソコン教室でのインターネットの利用はもとより、出先機関で財務会計等が使用出来なくなる。また公開端末からの情報提供もできなくなり住民サービスの低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	平成22年度にサーバ群やアプリケーションの更改時に旧霧島町グループウェアを廃止し、必要な機能を見直したことで保守料のスリム化が図られた。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	保守・管理に必要な最小限の人件費である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内地域間の公開端末設置状況が不均衡である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	各種機器やネットワーク、アプリケーショントラブルの未然防止及び迅速な復旧に努めるとともに、保守管理の更なる効率化を進める。 またマイクロソフトの発表によると、Windows XPのサポートが平成26年4月をもって終了することから、OSのアップグレードをはじめとしたOSの更新が必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
・老朽化した公開端末の修繕を順次行い、旧霧島町の広報誌や市行事予定等の情報を(旧霧島町グループウェアを介さない)新たな形式により公開することで、市民サービスの提供をはじめ、観光客に対し観光情報を提供する。 ※現在可動中: 支所、霧島公民館 ※撤去済端末: 保健福祉センター、観光案内所、神乃湯 ・システム不具合時の対応について、保守ベンダーと検討(サーバのミラーリングなど) ・新燃岳噴火情報の提供(支所プラズマテレビ) ※各種防災情報提供の検討	・老朽化した公開端末の機器更改 ※市民向けと観光客向けの情報を区別して運用方法の検討 ※市ホームページを活用した運用方法の検討 ・システム不具合時の対応 ・情報提供の更新(随時) ・情報公開端末に代わる端末を配置し、住民サービスの向上を図る。 ・メディアコンバータの落雷対策(※雷サージの取付)

事務事業コード	713116	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	担当部	霧島総合支所
				担当課	地域振興課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている (事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
総括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	公開端末から住民の方々への情報提供については、市ホームページの活用を検討する。
C 効率性	
D 公平性	公開端末の設置については、市内地域間の均衡を図る。

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した公開端末の機器更改 ※市民向けと観光客向けの情報を区別して運用方法の検討 ※市ホームページを活用した運用方法の検討 ・システム不具合時の対応 ・情報提供の更新(随時) ・情報公開端末に代わる端末を配置し、住民サービスの向上を図る。 ・メディアコンバータの落雷対策(※雷サージの取付) 	霧島地区の公開端末の運用状況を踏まえ、他地区での運用を検討する。

事務事業コード	713137	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	電算・情報推進G
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	3	人材育成の推進		内線番号	1571
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	14	情報管理費		
	コード	713137			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
各種研修及びセミナー等を受講し電算技術の向上を図るため、財団法人地方自治情報センターや上野原ビジネスプラザの主催する各種研修会へ出席する。また地方自治情報センターの発行する月刊LASDEC,LASDECニュースレター、LASDECメールマガジン等から情報を入手するほか、情報セキュリティ対策等の支援を受けることにより職員の情報レベル向上を図る。 財団法人 地方自治情報センターへの負担金 18万円(年額) ※平成23年度から情報政策課職員だけでなく基幹系業務担当職員も対象とした。			H24.8.28~30	Accessマクロ/VBA基礎 1人	H24.10.23~25	AccessVBA応用 3人
			H24.12.5・6	Access基礎 3人	H24.9.26・27	ネットワーク応用 2人
			平成25年度計画			
			Access研修等への出席(上野原ビジネスプラザ)			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	研修会受講者数	件	16	9	10	10
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島市職員	人	5	400	400	400
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	電算技術の向上を図る	人	16	9	10	10
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	%	43.0	44.0	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	338
	補正予算	0
	予算合計	338
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	313
	支出合計	313

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
合併を機会に更に高度な分野の情報技術研修を受講することにより職員の技術向上を図るために開始した。	社会での情報技術の進歩が飛躍的に進んでいる。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
関係各課の職員より電算システムの導入・運用段階で電算業務における専門的な知識を要求される。また、データの加工を独自に行うための研修への参加要望が増えている。	特に無し

事務事業 コード	713137	事務 事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

単位:千円	平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	24		24	33		33	33		33
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	289		289	305		305	305		305
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	313		313	338		338	338		338

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	313		313	338		338	338		338
計	313		313	338		338	338		338

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	338千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回				第5回				
	第2回				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	338千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	713137	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の技術向上が図られることにより行政ニーズへの的確な対応が出来るようになる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の職務に関する技術を習得することから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員のスキルアップを図ることから妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	職員の技術の向上、システム管理者等の指導力向上を図る
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	職員の技術向上が図れなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 一般職員研修事務 総務課主管の上記事務との統合を協議したが専門的な研修はそれぞれの部署で管理をすることとしているため統合はできないとの回答であった。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	研修に必要な研修負担金及び地方自治情報センターへの負担金であることから削減は難しい
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	技術習得のための研修会等への出席であるので業務時間の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市職員の研修参加費用であり公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成23年度から情報政策課担当職員だけでなく他課の職員も対象にしたことにより収納課、税務課職員がアクセス研修等に参加した。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
情報技術の進展に対応するため他課職員の研修参加ができるようにし、業務改善を図る。 また、財団法人地方自治情報センターからの情報提供や各種支援事業への参画により適切な情報管理や研修への参加により電算技術の向上を図る。 平成24年度から九州自治体情報システム協議会(行政システム(株))に加入しているため、基幹系システムのより良い安定稼働を目指すために先進自治体との情報交換を図る。	情報政策課職員及び他課職員の各種研修会への参加による電算技術の習得を図る。 財団法人地方自治情報センターからの情報提供や各種支援事業への参画により適切な情報管理や各種研修会への参加により電算技術の向上を図る。

事務事業コード	713137	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 情報政策課職員及び他課職員の各種研修会への参加による電算技術の習得を図る。 財団法人地方自治情報センターからの情報提供や各種支援事業への参画により適切な 情報管理や各種研修会への参加により電算技術の向上を図る。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 電算システムに関する人材育成では、基礎から実務へと体系的な研修が必要である。
---	---